(平成28年度) 職員業務評価結果

1 こども園の教育及び保育目標

こころづくり、からだづくり、なかまづくりを念頭に置いたカリキュラムを構築し、実践する。 そして、卒園時には「知恵と力を出し合って生き生きと遊べる子」となれるように教育及び保育目標を掲げている。

こども園の達成目標、運営方針などを共通理解するために、管理職会議、教育部会議、保育部会議、給食会議、衛生推進委員会等を定期的に開催している。これらの諸会議は職員の研修の機会としての役割も担っている。

2 本年度の重点目標

子ども・子育て支援新制度が発足して2年が経過する。全国的に幼保連携型認定子ども園の数も増え、4000 園を超える状況になったが、こども園を新設する予定の園に対しては積極的に情報提供し、協力関係を構築するようにする。

平成 27 年度は $3\sim5$ 歳児対象の教育部、 $0\sim2$ 歳児対象の保育部に二分した取り組みを行ってきたが、大きな混乱もなく園児数も順調に増加しており、平成 28 年度も同様の体制を継続する。

合計定員数は平成27年度と同様に園児の定員は180名とし、各種の取り組みが園児確保につながっていることを念頭に置き、前例踏襲を戒め絶えず改善を促していく。

- 1号定員: 3、4、5歳児各30名、2号認定: 3、4、5歳児各17名
- 3号認定: 0歳児12名、1歳児12名、2歳児15名
- 3歳児では1号、2号を合わせると50名となるため、安心スタートプランに基づいて各クラスを二分し、合計4グループ(担当保育教諭4名)で教育を行う。

また、平成28年度は大学付属施設としての特色をより鮮明にするための取り組みを構築するとともに、保護者との連携、地域の社会資源の活用の機会を増やしていく。

3 評価項目の達成状況

評価対象	結果	理由
I こどもの発達援助	В	発達援助の基本に関しては、4項目のすべてで前年度と同様の評価をしている。特に健康管理・食事に関する評価が高くなっている。また、保育環境、保育内容に関する項目においても高い得点を示している。平成28年度は保育環境や内容に留意した取り組みに加え、栄養士が各クラスを訪問し、園児とともに食事をしながら食育を心がけていたことが高い評価につながっているものと考えられる。保育環境においては、感染症予防のために換気に注意し、温度・湿度に配慮することについてはほぼ全員が心がけている。 子どもの気持ちをくみ取りながらの声かけ、子どもの気持ちをくみ取った対応については、全員ができていると認識している。

Ⅱ 就学前教育の推進	В	教育課程に関しては、カリキュラムの改善に向けた取り 組みを普段から行っているが、幼児の実態、地域性を視野 に置いた見直しを行っている。平成28年度は袋井市スポー ツ協会との連携によるサッカー教室を開催したほか、新た に大学の講師によるリトミック指導を取り入れ、教育プロ グラムの多様性を図ることができた。また発達状況、教育 目標に即した用具や遊具の整備について徐々に改善されつ つあり、平成28年度に導入した大型積木による新しい運動 遊びは、幼児の主体的な活動を尊重した教育実践として活 用していこうという意識は高まっている。 小学校との連携においては、小学校を訪問して小学生と の交流を定期的に行えるようになった。各種行事には小学 校の校長先生を始め諸先生の参観を得て、小学校教育との 連続性を意識した取組を行っている。今後は、小学校の先 生による授業の機会を設けたり、保育教諭が小学校の授業 参観をしたりといった、こども園と小学校の教職員の交流 を具体化する取り組みを一層促進していくことが必要とな る。
Ⅲ 子育て支援	В	保護者の育児支援・保育援助については、平成26、27年度に比べて大きく改善されている。これは保護者との間で連絡帳などを通じて情報交換を行っているほか、一日保育体験に加えて、平成28年度より新たに自由参観週間を設定したことなどで、保護者が子どもたちの発達の様子や子どもたちへのかかわり方を学習する機会ともなっている。また、2歳っこひろばパンダと称した2歳児の親子を対象とした子育て支援事業を強化し、より多くのこどもたちが参加できるように実施回数を2倍にしたほか、専任職員がその任に当たった。 平成27年度から預かり保育を異年齢保育と称し、保育内容を精査してきた。平成28年度は、試行錯誤の段階ではあるが、年齢やお迎え時間が異なる80名以上の園児を対象とした教育効果の高い取り組みについて専任職員がその任に当たり、利用希望者が増えている。
IV 地域コミュニティ ーや関係機関との 連携	В	大学の付属施設としての立場、役割については共通理解ができており、多くの学生の実習やボランティアを受け入れているほか、地元中学校、高等学校を対象とした職場体験、保育体験の機会提供が定例化してきた。また、昨年同様地域の農家の協力を得て、稲作体験や餅つきなど食への関心を高めるための活動を展開した。さらに、夏まつりで地元石進車祭青年お囃子メンバーの5名の方(保護者が2名)によるお囃子を披露していただくなど、徐々に近隣の人たちとの交流が広がってきたが、今後も自治会との連携を深め、協力体制を構築していく必要がある

V 運営管理	В	各種行事会議、外部講師による研修会などを通して、情報の共有を図るとともに、保護者に対してはクラスだよりなどを介して情報の発信を行っている。しかし、クラスだよりの発行回数が減少したとの指摘があるため改善していく必要がある。 守秘義務については、全職員が高い意識を持っている。管理職会議、教育部会議、保育部会議、給食会議を定期的に開催し、情報の共有の機会とするとともに、各部会議において管理職がスーパーバイズする場ともなっている。副園長を委員長とする平成28年度衛生推進委員会では、職員服務規律を見直したほか、職員の心身の健康保持のため毎週水曜日を定時で帰宅することとした。さらに、職員の負担軽減を図るため、袋井市からの補助金制度を活用して、園管理システムのICT化を進める準備をしている。
--------	---	---

4 総合的な評価結果

結果	理由
	I ~Vの領域すなわち、発達援助、就学前教育の推進、子育て支援、地域との連携、
	運営管理の何れもB評価となり「できている」という結果を得ることができた。しかし、
	子育て支援領域の中で「保護者の育児支援・保育援助」に関しては改善の余地が残され
	ている。
	守秘義務、保護者への情報提供と保護者意見の反映及び安全・衛生管理については、
	その必要性を含めて高い認識を示している。今後は認識しているだけでなく、より具体
	的な実践につなげていくことが求められる。
	保育・教育理念や基本方針については教育部会議、保育部会議などを通じて職員間で
В	共通理解がなされるようになっている。すなわち保護者に対しては、保護者アンケート結
	果に対する園からの回答を全保護者に配布、またクラスだより、園だよりなどにより基
	本方針については保護者の理解を得る機会が増えてきている。
	しかし、地域の人たちに対する周知は「あいあい」と称した機関紙を自治会に配布し
	ているが、配布が各学期に1回程度ということで十分とはいえない。今後は、こども園
	のホームページの有効活用により基本方針について広く伝えていく必要がある。
	以上、細かな点では改善するべき課題は残されているが、平成 28 年度は平成 26、27
	年度に比して全般に改善が見られたように、概ね良好な評価がなされている。

5 今後取り組むべき課題

	P. II. I.) = 1-4
課題	具体的な取組み
(1) 教育課程の改善と職員	発達のとらえ方をメインテーマとして、外部講師を招いての 職員の研修の機会を増やすとともに、職員ひとり一人の得意領
の資質向上	域を生かしたカリキュラムを作成し、発表の機会を設けることで職員の持ち味が生かされてくる。 安全と安心に配慮しながら、子どもの気持ちに添った働きかけを心がけることを基本とし、集団のもつ力を活用する。 我慢する力、チャレンジする意欲など、こころづくり、からだづくりを意識した取り組みをさらに重ねていくことが望まれる。 幼児の主体的な活動を尊重した教育実践を積み重ねていくという意識は高まっている。
(2) 保護者の満足感を高め	保育体験に参加することは、こども園の理解と子ども理解を 進める上で大切な機会となっていることが保護者アンケート
ると共にこども園の理解	でも覗える。平成28年度は自由保育参観週間を新設したが、 今後も保護者参加の機会を多く設けていくとともに、保護者か
を深める	らの意見に対して丁寧に回答をしていくことで、保護者とこども園との協力関係を構築していく。また、自由保育参観における保護者の参観マナーについての疑問が呈されたが、保護者会と園の連名で注意喚起の文書を配布するなど、保護者会と園との連携がより高まってきている。今後も保護者会と園との役割分担と連携を心がけていく。

6 関係者評価委員の意見

平成28年度学校評価(自己評価結果とそれに対する学校関係者評価結果)

※ 評価点は、A (十分に成果があった)・B (成果があった)・C (少し成果があった)・D (成果がなかった)の数値で表すこと。)

評価対象	評価項目	自己評価		学校関係者評価委員会	
部侧外家	計		こども園としての反省と改善策	評価点	学校関係者評価委員会の意見
Iこどもの発達援助	・発達援助の基本(4項目)	В	発達援助の基本に関しては、4項目のすべてで前年度と同様の評価をしている。特に健康管理・食事に関する評価が高くなっている。また、保育環境、保育内容に関する項目においても高い得点を示している。平成28年度は保育環境や内容に留意した取り組みに加え、栄養士が各クラスを訪問し、園児とともに食事をしながら食育を心がけていたことが高い評価につながっているものと考えられる。 保育環境においては、感染症予防のために換気に注意し、温度・湿度に配慮することについてはほぼ全員が心がけている。 子どもの気持ちをくみ取りながらの声かけ、子どもの気持ちをくみ取った対応については、全員ができていると認識している。	A	健康管理・食事に関しては、感染症を防ぐために保育室の換気を心がけるなど、前年以上に徹底した取り組みを行い、独自に園の衛生推進委員会を設置して、啓発に努めた結果、本年度はインフルエンザの罹患児の発生率も低く抑えられ、学級閉鎖等も発生していない。また、食育を意識した取組を充実させようとしている様子も伺える。さらに教員同士のサポート、こどもへの言葉かけやこどもの気持ちに沿った対応を心がけるなど、発達援助に関しては成果が上がっていると判断できる。 平成29年度の1号認定の園児募集に、定員を上回る応募があったのは、こうした取組が評価された結果と判断でき、A評価としてよい。
Ⅲ就学前教育の推進	• 教育課程 • 学級経営	В	教育課程に関しては、カリキュラムの改善に向けた取り組みを普段から行っているが、幼児の実態、地域性を視野に置いた見直しを行っている。平成28年度は袋井市スポーツ協会との連携によるサッカー教室を開催したほか、新たに大学の講師によるリトミック指導を取り入れ、教育プログラムの多様性を図ることができた。また発達状況、教育目標に即した用具や遊具の整備について徐々に改善されつつあり、平成28年度に導入した大型積木に	В	こどもの発達に応じて、からだづくり、こころづくり、仲間づくりを意識したカリキュラム編成を心がけている。 また、地域の人材の協力を得て、夏まつりの際の地元の「石野音頭」の指導、座禅教室や袋井市スポーツ協会の指導者によるサッカー教室など、地域性を活かしたカリキュラムを編成している。

			よる新しい運動遊びは、幼児の主体的な活動を尊重した教育実践として活用していこうという意識は高まっている。 小学校との連携においては、小学校を訪問して小学生との交流を定期的に行えるようになった。各種行事には小学校の校長先生を始め諸先生の参観を得て、小学校教育との連続性を意識した取組を行っている。今後は、小学校の先生による授業の機会を設けたり、保育教諭が小学校の授業参観をしたりといった、こども園と小学校の教職員の交流を具体化する取り組みを一層促進していくことが必要となる。 保護者の育児支援・保育援助については、平成26、27		5歳児は小学校の協力を得て、小学校へスムーズに移行できるよう、計画的に訪問する取り組みを行っているが、これは卒園児にとっても楽しみな機会となっているものと思われる。 子育て支援で保護者への育児支援、保育援助
Ⅲ子育で支援	・保護者の育児支援・多様な保育ニーズへの対応	В	年度に比べて大きく改善されている。これは保護者との間で連絡帳などを通じて情報交換を行っているほか、一日保育体験に加えて、平成28年度より新たに自由参観週間を設定したことなどで、保護者が子どもたちの発達の様子や子どもたちへのかかわり方を学習する機会ともなっている。 また、2歳っこひろばパンダと称した2歳児の親子を対象とした子育で支援事業を強化し、より多くのこどもたちが参加できるように実施回数を2倍にしたほか、専任職員がその任に当たった。 平成27年度から預かり保育を異年齢保育と称し、保育内容を精査してきた。平成28年度は、試行錯誤の段階ではあるが、年齢やお迎え時間が異なる80名以上の園児を対象とした教育効果の高い取り組みについて専任職員がその任に当たり、利用希望者が増えている。	В	は組織的な対応が不十分で、個別的に相談があった場合に応じているといった状況であった。 しかし、2歳っこひろばパンダを充実したり、一時保育や異年齢保育と称した預かり保育の受け入れなどの取組により、子育て世代の期待に応えている点は評価できる。

IVコミュニティや 関係機関との連携	・地域の社会資源との連携 ・保育実習やボランティアの 受け入れ	В	大学の付属施設としての立場、役割については共通理解ができており、多くの学生の実習やボランティアを受け入れているほか、地元中学校、高等学校を対象とした職場体験、保育体験の機会提供が定例化してきた。また、昨年同様地域の農家の協力を得て、稲作体験や餅つき会など、食への関心を高めるための活動を展開した。さらに、夏まつりで地元石進車祭青年お囃子メンバーの5名の方(保護者が2名)によるお囃子を披露していただくなど、徐々に近隣の人たちとの交流が広がってきたが、今後も自治会との連携を深め、協力体制を構築していく必要がある	A	実習だけでなくボランティア、自主実習などで多くの学生を受け入れている。 園行事への近隣農家や自治会の協力、地域の伝統行事を活かした取り組みなど、地域との交流は確実に広がっており、平成29年度の1号認定の園児募集に応募のあった幼児の約7割が、地元愛野地区の子どもであったことは、こうした園の取組が地域に受け入れられ、評価された結果と判断できるので、A評価としてよい。
V運営管理	・基本方針 ・組織運営 ・守秘義務の遵守 ・情報提供 ・保護者の意見の反映 ・安全、衛生管理	В	各種行事会議、外部講師による研修会などを通して、情報の共有を図るとともに、保護者に対してはクラスだよりなどを介して情報の発信を行っている。しかし、クラスだよりの発行回数が減少したとの指摘があるため改善していく必要がある。 守秘義務については、全職員が高い意識を持っている。管理職会議、教育部会議、保育部会議、給食会議を定期的に開催し、情報の共有の機会とするとともに、各部会議において管理職がスーパーバイズする場ともなっている。 副園長を委員長とする平成28年度衛生推進委員会では、職員服務規律を見直したほか、職員の心身の健康保持のため毎週水曜日を定時で帰宅することとした。さらに、職員の負担軽減を図るため、袋井市からの補助金制度を活用して、園管理システムのICT化を進める準備をしている。	В	園児数の着実な増加など、運営管理に関しては、全般によい方向に推移しているが、クラス便りなど、こども園から発信する情報がまだ不十分ではないか。 特に、基本方針の評価が低くなっているのは、若い保育教諭が増え、細かな部分の共通理解が十分に図られていないと考えられる。安全・衛生管理に関してはマニュアルを作成しているほか、「ヒヤリハット」と称した報告書を作成し情報を共有している。また、衛生推進委員会で、職員服務規律を見直したり、職員の心身の健康保持のため、毎週水曜日を定時帰宅日にしたことなど、安全、衛生管理の面は高く評価できる。